

まちの家計簿

令和2年度の町の決算状況は、新型コロナウイルス感染症対策を実施したこともあり、昨年度と比較すると歳入決算額は41億13万5千円、歳出決算額は41億5,871万9千円増加しました。

令和2年度に実施した主な事業

「シーガーデンシティ構想」推進



2億2,933万3千円

▶「シーガーデンシティ構想」の実現に向け、防潮堤機能を兼ね備える多目的広場の護岸整備をするなど、防潮堤整備の関連事業を実施

シティープロモーション



4,914万5千円

▶移住定住の促進を図るため、結婚新生活補助や若年世帯への住宅取得補助、地域おこし協力隊によるさまざまなPR活動などを実施

Wi-Fi 環境の整備



205万8千円

▶「しずおか中部連携中枢都市圏構想事業」において、吉田漁港に公衆無線LANのアクセスポイントを設置し、利用者が手軽に利用できるWi-Fi環境を整備

道路・橋の整備



1億9,272万7千円

▶川尻地区の町道「町上3号線」新設事業や町内の既設道路、橋りょうの維持修繕事業を実施

総合体育館空調整備



2億4,145万円

▶災害時の避難所における利用環境の向上を図るため、町総合体育館の空調設備の設置工事を実施

ICT環境の整備



1億5,983万9千円

▶GIGAスクール構想推進のため、小中学校の児童生徒1人1台のパソコンの導入や校内のWi-Fi環境を整備

子ども・子育て支援



2億22万9千円

▶保育士を新たに雇用するなどにより待機児童ゼロを維持し、保育所や放課後児童クラブを運営

漁港環境整備



2,857万2千円

▶漁業関係者が利用しやすい漁港環境を維持するため、港内に堆積した土砂を取り除くしゅんせつ工事を実施

同報無線アナログ親局更新



1,408万円

▶災害時の情報伝達体制を強化するため、防災ラジオで情報を発信するための同報無線アナログ親局の更新工事を実施

実施した主な新型コロナウイルス感染症対策事業

- 1 特別定額給付金給付事業（1人10万円）を実施
..... 29億6,651万4千円
- 2 事業者への休業協力金と利子補給などの実施
..... 5,190万1千円
- 3 町商工会によるプレミアム付商品券発行事業の補助
..... 4,223万円

※そのほか、保育園、小中学校、避難所、役場庁舎などの感染予防対策、妊産婦へのマスクの配布などを実施

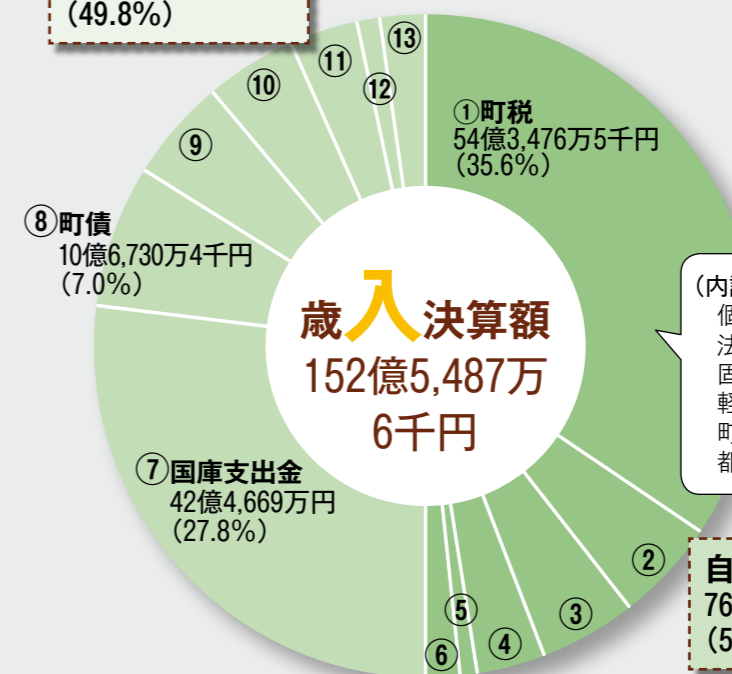


一般会計

※決算額及び構成比は各項目ごと四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

- 10 地方消費税交付金
6億7,967万1千円 (4.5%)
- 9 県支出金
7億6,446万3千円 (5.0%)
- 6 分担金及び負担金ほか
1億5,445万9千円 (1.1%)
- 5 使用料及び手数料
7,015万2千円 (0.5%)
- 4 繰越金
5億1,098万円 (3.3%)
- 3 寄附金
7億911万8千円 (4.6%)
- 2 繰入金
7億7,277万7千円 (5.1%)
- 9 商工費
2億7,218万円 (1.8%)
- 8 消防費
6億6,754万9千円 (4.5%)
- 7 諸支出金
8億9,916万8千円 (6.1%)

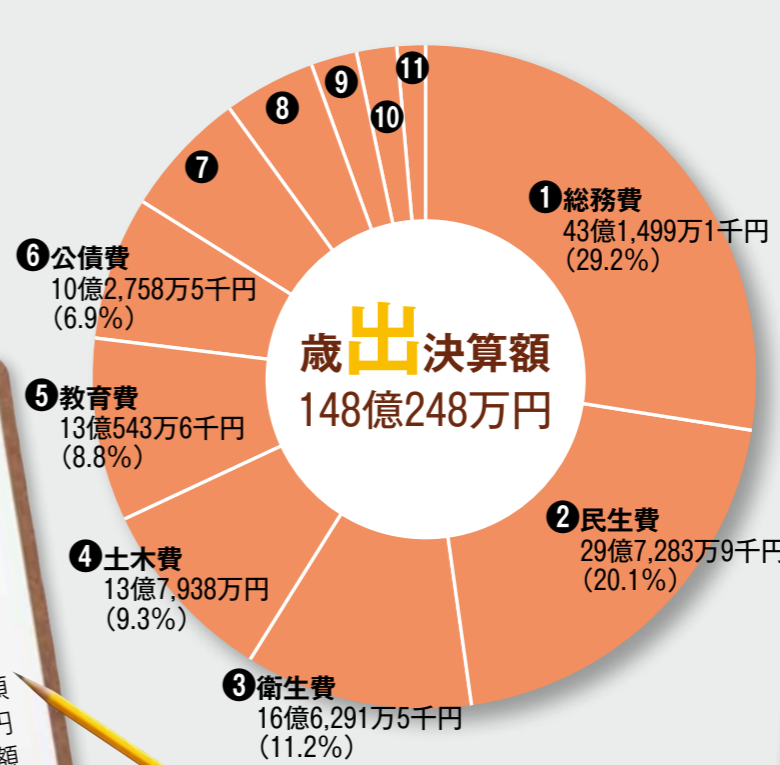
依存財源
75億9,812万5千円 (49.8%)



(内訳)
個人町民税 16億1,675万6千円
法人町民税 4億6,826万9千円
固定資産税 28億1,070万6千円
軽自動車税 1億317万6千円
町たばこ税 1億9,747万3千円
都市計画税 2億3,838万5千円

自主財源
76億5,675万1千円 (50.2%)

- 11 議会費・労働費
9,836万1千円 (0.6%)
- 10 農林水産業費
2億207万6千円 (1.4%)
- 6 公債費
10億2,758万5千円 (6.9%)
- 5 教育費
13億543万6千円 (8.8%)
- 4 土木費
13億7,938万円 (9.3%)
- 3 衛生費
16億6,291万5千円 (11.2%)



歳入歳出差引額
(令和3年度へ繰越した額)
4億5,239万7千円

このうち...
使い道が決まっている額
1,028万9千円
使い道が決まっていない額
4億4,210万8千円

問い合わせ
財政管理課 財政部門
☎33-2133

特別会計・企業会計（水道事業・公共下水道事業）

特別会計	歳入	歳出	公共下水道事業会計	収入	支出
土地取得事業	3万5千円	1万8千円	収益的収支	7億5,826万9千円	7億3,922万8千円
国民健康保険事業	28億584万4千円	27億3,095万1千円	資本的収支	9億6,617万6千円	9億6,617万6千円
後期高齢者医療事業	2億9,566万5千円	2億9,544万1千円			
介護保険事業	20億8,250万9千円	19億5,363万9千円			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,137万3千円は、減債積立金1,500万円、建設改良積立金7,500万円、過年度分消費税資本的収支調整額1,440万1千円、過年度分損益勘定留保資金1億1,110万4千円、当年度分損益勘定留保資金6,586万8千円で補てん

用語解説

- 一般会計…町の行政運営にかかる基本的な経費を計上した会計
- 特別会計…一般会計の歳入歳出と区別して別に処理するための会計
- 企業会計…地方財政上、地方公営企業法が適用される公営企業の会計。吉田町は水道事業、公共下水道事業が該当

健全化判断比率・資金不足比率

令和2年度決算に基づいて、町は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と、水道事業会計と公共下水道事業会計が対象となる「資金不足比率」を作成し、財政状況の診断を行いました。この「健全化判断比率」等のうち1つでも基準以上となった場合は、国などの指導により財政健全化を図ることになります。この診断で町の財政は、いずれの比率も基準を下回り、健全な状態であるとの結果が出ました。

1 吉田町の健全化判断比率

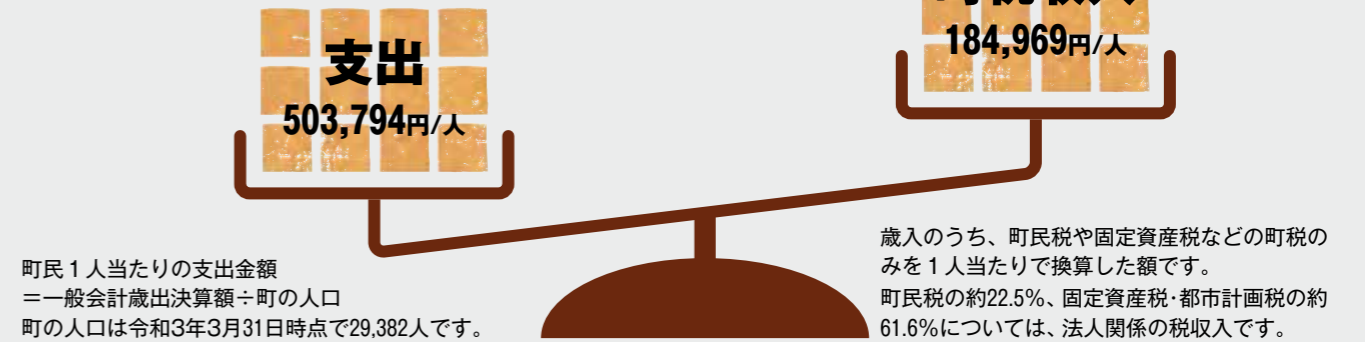
指標の名称	令和2年度決算に基づく比率	指標の説明
実質赤字比率	—	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を比率化したもので、財政運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、吉田町の場合は赤字が生じていないため「—」と表示しています。
早期健全化基準	14.07%	
財政再生基準	20.00%	
連結実質赤字比率	—	すべての会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の赤字や黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を比率化したもので、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、吉田町の場合は赤字が生じていないため「—」と表示しています。
早期健全化基準	19.07%	
財政再生基準	30.00%	
実質公債費比率	11.5%	地方公共団体の一般会計などの支出のうち、借入金の返済額などの負担の大きさを比率化したものです。この比率が高いほど返済の負担が重いこととなります。令和2年度決算に基づく比率は、平成30年度から令和2年度までの3カ年平均値です。
早期健全化基準	25.0%	
財政再生基準	35.0%	
将来負担比率	59.5%	一般会計などの借入金残高や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点で想定される実質的な負債の大きさを比率化したものです。この比率が高いほど将来の負担額は大きく、今後の財政運営が圧迫される可能性が高いこととなります。
早期健全化基準	350.0%	
財政再生基準		

注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じて異なります。

2 吉田町の資金不足比率

指標の名称	令和2年度決算に基づく比率	指標の説明
水道事業会計	—	
経営健全化基準	20.0%	公営企業の資金不足の割合を表し、比率が大きいほど資金不足が生じていることとなります。吉田町の水道事業会計と公共下水道事業会計は、いずれも資金不足がありませんので「—」と表示しています。
公共下水道事業特別会計	—	
経営健全化基準	20.0%	

町民1人あたりに換算すると



国や県からの補助金などを活用し、1人当たりの税収入より多くの行政サービスを提供

都市計画税の使途内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。
令和2年度の都市計画税(2億3,838万5千円)は、以下のとおり都市計画事業費など(6億7,413万8千円)の財源として活用しました。

都市計画事業費など	6億7,413万8千円	都市計画事業費など6億7,413万8千円の内訳	
都市計画税	2億3,838万5千円	一般会計	
一般財源	4億3,569万8千円	土地区画整理事業	3,218万円
国県支出金	5万5千円	地方債償還	9,020万8千円
その他特定財源	0千円	公共下水道事業会計	
町債	0千円	公共下水道事業	5億5,175万円

※総務省の「都市計画税の課税状況等の調」を基に作成

社会保障財源化分の地方消費税交付金の使途内訳

令和2年度の社会保障財源化分の地方消費税交付金(3億4,326万9千円)は、以下のとおり社会保障に要する経費(29億8,030万9千円)の財源として活用しました。

社会保障施策に要する経費	29億8,030万9千円	社会保障施策に要する経費29億8,030万9千円の内訳	
社会保障財源化分の地方消費税交付金	3億4,326万9千円	社会福祉	
一般財源	13億6,046万5千円	地域福祉	3,412万5千円
国県支出金	11億5,125万6千円	社会保障	11万円
その他特定財源	1億2,531万9千円	子育て支援	8億6,655万9千円
町債	0千円	高齢者福祉	7,480万6千円
		障害者(児)福祉	6億8,882万9千円
		社会保険	
		社会保険	7億2,569万6千円
		保健衛生	
		健康づくり	1億8,453万5千円
		医療	4億564万9千円

森林環境譲与税の使途状況

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいて実施される森林の整備や木材利用の促進に要する費用に活用されます。
令和2年度の森林環境譲与税(245万2千円)は右のとおり森林環境の整備など(459万8千円)の財源として活用しました。

公有林整備事業費など	459万8千円
森林環境譲与税	245万2千円
一般財源	214万6千円